



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 JBCCホールディングス株式会社

コード番号 9889 URL <http://www.jbcchd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 隆司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 経営管理担当

(氏名) 一木 一夫

TEL 03-5714-5171

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	67,364	1.0	1,201	229.0	1,259	178.3	589	—
26年3月期第3四半期	66,698	△0.1	365	△72.4	452	△67.2	21	△96.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 940百万円 (304.4%) 26年3月期第3四半期 232百万円 (△64.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	34.62	—
26年3月期第3四半期	1.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,637	14,483	31.3
26年3月期	43,905	14,064	29.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,361百万円 26年3月期 12,915百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
27年3月期	—	12.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	6.8	1,800	112.9	1,850	91.1	880	245.6	51.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	17,711,543 株	26年3月期	17,711,543 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	696,810 株	26年3月期	696,618 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,014,823 株	26年3月期3Q	17,015,069 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因に大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
販売の状況（連結）	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の財政金融政策の効果による円安、株高の進展の中、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、企業各社の業績については、業種や規模により回復にばらつきがみられました。

国内のIT投資については、公共部門や大企業の金融部門等では、大型システムの再構築やシステム統合等の投資が進む一方で、当グループの主な顧客である中堅中小企業においては、業績を背景としたIT投資の遅行性がみられています。

このような中で、今年度は中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）に基づき、引き続きクラウド時代のIT活用の提案等を進めるとともに、システム開発の体制強化や新たな開発手法にも取り組み、収益の向上に取り組んでおります。

当期間の業績につきましては、システム開発においては、プロジェクト管理の強化等による不採算案件の是正や品質強化等により収益改善を進めるとともに、お客様の売上に貢献する分野へのIT活用のご提案や新規ビジネスパートナーへビジネスを拡大するなど、売上、利益の向上に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムについては金融、製造業を中心にシステム再構築、サーバー統合、災害対策等のビジネスが堅調に推移し、IBMサーバーやストレージ等が伸びました。システム開発については、不採算案件の是正や新しい開発手法の導入による品質強化により利益面での改善が進みましたが、大型案件のずれ込み等によりビジネスが減少いたしました。サービスについては、保守サービスの低下傾向やWindows XPの更新需要の終息により減少いたしました。

これらの結果、売上高は457億51百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

[ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービス等の販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品等の販売を行っているディストリビューション分野では、サプライについては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の継続や大口案件の減少により販売が減少いたしました。一方で、ハードウェアやソフトウェアについては新規ビジネスパートナーからの受注増により、またサービスではIBM製品の新規保守サービスがディストリビューター経由の窓口になったことにより、販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は200億13百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

[製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及び当グループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、グループ会社を通じてのJBソフトウェアの販売については、主要なソリューション（プリンティング支援、意志決定支援等）が大口案件の減少等によりビジネスが減少いたしました。一方で、プリンターを中心とするOEMビジネスについては、POS端末用プリンター等の受注増により販売が増加いたしました。

これらの結果、売上高は16億円（前年同期比4.4%増）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高673億64百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益12億1百万円（前年同期比229.0%増）、経常利益12億59百万円（前年同期比178.3%増）、四半期純利益は5億89百万円（前年同期21百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少し、426億37百万円となりました。これは主に現金及び預金が8億41百万円、商品及び製品7億79百万円、仕掛品が1億32百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が32億19百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億85百万円減少し、281億54百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が17億95百万円、未払法人税等が1億44百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億18百万円増加し、144億83百万円となりました。これは主に四半期純利益により5億89百万円、その他有価証券評価差額金2億21百万円増加した一方、配当金支払により4億25百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の緩やかな回復基調をベースに企業のIT投資は堅調に推移する一方で、当グループの主な顧客である中堅中小企業においては、景気感の悪化によりIT投資の動きが不透明な状況も予想されます。

このような中、当グループは今年度からスタートしている中期経営計画「Innovate2016」（2014～2016年度）に基づき、クラウドサービスにおいてはグループ独自のサービスを強化するとともに、システム開発においては新開発手法の取り組み等により、収益の向上を進めてまいります。また、3Dプリンターや医療等の成長分野への取り組みにも引き続き注力してまいります。これらによりビジネスの拡大と収益の向上を図り、下期の目標達成と中期経営計画の実現に向けて取り組んでまいります。

平成27年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成26年4月30日に発表しました連結業績予想に変更はありません。なお業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の期首利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,037	6,879
受取手形及び売掛金	21,534	18,315
商品及び製品	1,593	2,373
仕掛品	429	562
原材料及び貯蔵品	642	603
その他	3,477	3,418
貸倒引当金	△75	△59
流動資産合計	33,641	32,093
固定資産		
有形固定資産	2,287	2,459
無形固定資産		
のれん	1,052	933
その他	839	856
無形固定資産合計	1,891	1,789
投資その他の資産		
その他	6,268	6,489
貸倒引当金	△184	△193
投資その他の資産合計	6,083	6,295
固定資産合計	10,263	10,544
資産合計	43,905	42,637
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,860	10,064
短期借入金	3,090	3,147
未払法人税等	505	361
販売等奨励引当金	63	48
受注損失引当金	19	1
その他	6,088	6,225
流動負債合計	21,627	19,848
固定負債		
退職給付に係る負債	7,636	7,724
役員退職慰労引当金	11	14
資産除去債務	300	303
負ののれん	4	2
その他	260	262
固定負債合計	8,212	8,306
負債合計	29,840	28,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,181	4,345
自己株式	△453	△454
株主資本合計	13,175	13,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	418
為替換算調整勘定	31	34
退職給付に係る調整累計額	△487	△430
その他の包括利益累計額合計	△259	21
少数株主持分	1,148	1,122
純資産合計	14,064	14,483
負債純資産合計	43,905	42,637

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	66,698	67,364
売上原価	53,945	53,879
売上総利益	12,753	13,485
販売費及び一般管理費	12,388	12,283
営業利益	365	1,201
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	32	34
受取保険料	35	15
その他	54	44
営業外収益合計	124	97
営業外費用		
支払利息	26	24
支払手数料	8	7
為替差損	—	5
その他	2	1
営業外費用合計	36	38
経常利益	452	1,259
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
負ののれん発生益	71	—
特別利益合計	71	—
特別損失		
固定資産除却損	19	2
減損損失	21	—
その他	6	—
特別損失合計	47	2
税金等調整前四半期純利益	476	1,257
法人税等	289	597
少数株主損益調整前四半期純利益	186	659
少数株主利益	165	70
四半期純利益	21	589

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	186	659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	221
為替換算調整勘定	15	2
退職給付に係る調整額	—	56
その他の包括利益合計	45	280
四半期包括利益	232	940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64	870
少数株主に係る四半期包括利益	167	69

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況 (連結)

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
情報ソリューション	45,751	△1.8
ディストリビューション	20,013	7.9
製品開発製造	1,600	4.4
合計	67,364	1.0